

平成 25 年度
財 務 諸 表

平成 26 年 6 月
独立行政法人統計センター

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		1,536,684,920	
未収金		78,248,396	
たな卸資産		11,235,479	
前払金		2,164,650	
前払費用		60,349	
流動資産合計			1,628,393,794
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物附属設備	97,077,196		
建物附属設備減価却累計額	△ 23,487,521	73,589,675	
車両運搬具	4,085,814		
車両運搬具減価却累計額	△ 1,078,202	3,007,612	
工具器具備品	651,936,632		
工具器具備品減価却累計額	△ 406,926,809	245,009,823	
リース資産(工具器具備品)	2,495,460,775		
リース資産減価却累計額	△ 1,584,073,170	911,387,605	
有形固定資産合計			1,232,994,715
2 無形固定資産			
ソフトウェア	231,841,077		
電話加入権	869,400		
無形固定資産合計			232,710,477
3 投資その他の資産			
長期前払費用	12,298		
リサイクル預託金	14,790		
投資その他の資産合計		27,088	
固定資産合計			1,465,732,280
資産合計			3,094,126,074
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		392,330,977	
未払金		657,821,375	
未払費用		707,056	
未払消費税		42,815,000	
預り金		19,178,657	
短期リース債務		311,206,631	
流動負債合計			1,424,059,696
II 固定負債			
資産見返運営費交付金		388,025,422	
資産見返物品受贈額		869,400	
長期リース債務		631,264,967	
資産除去債務		13,834,002	
固定負債合計			1,033,993,791
負債合計			2,458,053,487
純資産の部			
I 資本金			
資本金			0
II 資本剰余金			
資本剰余金			0
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		144,053,158	
当期未処分利益		492,019,429	
(うち当期総利益 492,019,429)			
利益剰余金合計			636,072,587
純資産合計			636,072,587
負債・純資産合計			3,094,126,074

損益計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
給与手当	4,289,958,964		
退職金	653,643,343		
法定福利費	530,226,268		
福利厚生費	2,636,493		
消耗品費	8,974,143		
賃借料	6,646,212		
保守料	350,249,795		
修繕費	1,387,438		
減価償却費	557,157,466		
研修費	2,811,510		
外注委託費	470,720,860		
旅費交通費	4,418,761		
通信運搬費	10,374,708		
水道光熱費	48,761,382		
販売手数料	22,166,461		
統計調査報告書経費	31,819,236		
雑費	2,689,000		
その他の業務費	483,148	6,995,125,188	
一般管理費			
役員報酬	50,627,196		
給与手当	393,337,042		
退職金	53,432,751		
法定福利費	54,425,271		
福利厚生費	15,758,366		
消耗品費	8,310,444		
賃借料	316,549		
保守料	14,748,850		
修繕費	2,930,277		
租税公課	42,815,000		
減価償却費	13,505,360		
研修費	3,432,172		
外注委託費	70,716,215		
旅費交通費	1,298,840		
通信運搬費	1,951,789		
水道光熱費	7,809,458		
広告宣伝費	2,602,578		
その他の一般管理費	637,716	738,655,874	
その他経常費用			127,519
財務費用			
支払利息		15,092,520	
雑損		5,774,011	
経常費用合計			7,754,775,112
経常収益			
運営費交付金収益	7,223,404,023		
資産見返運営費交付金戻入	72,316,718		
受託製表収入	22,936,749		
政府統計共同利用システム利用料収入	681,601,000		
統計データ二次の利用収入	4,600,570		
統計調査報告書収入	73,719,135		
その他経常収益	2,433,345	8,081,011,540	
財務収益			
受取利息		95,918	
経常収益合計			8,081,107,458
経常利益			326,332,346
当期純利益			326,332,346
前中期中目標期間繰越積立金取崩額			165,687,083
当期総利益			492,019,429

利益の処分に関する書類
(平成26年6月30日)

(単位:円)

I	当期未処分利益	<u>492,019,429</u>
	当期総利益	492,019,429
II	利益処分類	
	積立金	<u>492,019,429</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,290,377,847
人件費支出	△ 6,562,953,218
運営費交付金収入	7,615,735,000
受託製表収入	27,736,466
政府統計共同利用システム利用料収入	686,292,749
統計データ二次的利用収入	4,600,570
統計調査報告書収入	85,578,255
その他の収入	501,000
小計	567,112,975
利息の支払額	△ 15,737,535
利息の受取額	114,755
消費税の還付金額	91,485,531
国庫納付金の支払額	△ 2,992,957,394
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,349,981,668
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 242,113,537
無形固定資産の取得による支出	△ 167,967,566
定期預金の預入による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 410,081,103
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 465,975,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 465,975,573
IV 当期資金増加額	△ 3,226,038,344
V 資金期首残高	4,762,723,264
VI 資金期末残高	1,536,684,920

行政サービス実施コスト計算書
(平成25年4月1日 ~ 平成26年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	6,995,125,188		
一般管理費	738,655,874		
その他経常費用	127,519		
財務費用	15,092,520		
雑損	5,774,011	7,754,775,112	
(控除)			
受託製表収入	△ 22,936,749		
政府統計共同利用システム利用料収入	△ 681,601,000		
統計データ二次的利用収入	△ 4,600,570		
統計調査報告書収入	△ 73,719,135		
その他経常収益	△ 2,433,345		
財務収益	△ 95,918	△ 785,386,717	
業務費用合計			6,969,388,395
II 引当外賞与見積額			△ 48,359,076
III 引当外退職給付増加見積額			△ 499,757,935
IV 機会費用			
国有財産無償使用の機会費用			213,562,972
V 行政サービス実施コスト			6,634,834,356

注 記

I 重要な会計方針

会計の処理及び財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書）の作成については、平成 11 年 4 月 27 日の中央省庁等改革推進本部決定に基づき行われた独立行政法人の会計に関する研究の成果として公表された基準（平成 23 年 6 月の改訂を含む。以下「基準」という。）及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

退職手当及び業務部門の非常勤職員手当を除く人件費については、期間の進行により運営費交付金債務を収益として計上する方法（期間進行基準）を採用しております。

その他の費用につきましては、業務のために支出した費用相当額を限度として収益計上する方法（費用進行基準）を採用しております。これは、中期計画及び年度計画において業務の実施と運営費交付金との対応関係が明確でなく、個別の業務ごとの予算の設定が困難なため、費用進行基準を採用する必要があるからです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3年～18年

車両運搬具 6年

工具器具備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

退職手当及び賞与に関する引当金については、基準第 17「引当金」第 2 項において「法令、中期計画等に照らして客観的に財源が措置されていると明らかに見込まれる将来の支出については、引当金を計上しない。」とされており、当法人の退職手当及び賞与に係る引当金は、財源措置をしているため計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、移動平均法を採用しております。

出版物は、個別法による低価法を採用しております。

5. リース取引の処理方法

ファイナンス・リースにより使用しているリース資産は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

また、減価償却については、償却期間をリース期間に合わせて、行っております。

オペレーティング・リースにより使用している資産は、賃貸借取引として会計処理を行っております。オペレーティング・リース契約は、中途解約が可能です。

6. 法人税

当法人は、法人税法第2条第5号で定める公共法人であり、同法第4条第2項の規定により、法人税を納める義務はありません。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II 貸借対照表の注記事項

1. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,536,684,920	1,536,684,920	0
(2)未収金	78,248,396	78,248,396	0
資産計	1,614,933,316	1,614,933,316	0
(3)未払金	700,636,375	700,636,375	0
(4)リース債務	942,471,598	942,471,598	0
負債計	1,643,107,973	1,643,107,973	0

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、リース債務に計上されるのは、ファイナンス・リース取引のみです。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	311,206,631 円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	631,264,967 円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見込額 5,601,165,646 円

3. 当期の運営費交付金による財源措置が手当されない賞与の見込額 362,829,847 円

4. 資産除去債務関係

当法人は、事務機器の賃貸借契約を締結しており、当該物件を撤去する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。賃借期間終了時に撤去する資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率適用は金額的重要性を考慮して省略しております。

当事業年度において、会計基準適用に伴い資産除去債務に新たに計上したものはありません。

III 損益計算書の注記事項

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、8,198,120 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 483,821,309 円です。

IV キャッシュ・フロー計算書の注記事項

1. 資金期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金 1,536,684,920 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 29,815,508 円

V 行政サービス実施コスト計算書の注記事項

国有財産の無償使用による機会費用の計算方法

1. 事務室等施設は、近隣のビルの賃貸料等を参考に計算しております。

VI セグメント情報

単一セグメントのため、区分開示すべきセグメントはありません。

VII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当事項はありません。